

平成29年(2017年)3月期 第2四半期累計期間 決算発表

2016年10月27日

 日立建機株式会社

- ・売上収益は、為替円高影響(約△11%)により対前年比8%の減収
- ・調整後営業利益は、間接費は低減したが為替円高影響等により対前年比63%の減益

(単位: 億円)

	16年度 第2Q累計	15年度 第2Q累計	対前年同期 増減率	
売上収益	(3,350) 3,349	3,651	△8%	
調整後営業利益 *1	(62) 60	164	△63%	
営業利益	(65) 44	160	△73%	
税引前四半期利益	(30) 36	109	△67%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	(20) 23	68	△67%	
EBIT *2	42	122	△66%	
為替	アメリカドル	105.3	121.8	△16.5
	ユーロ	117.9	135.1	△17.2
	中国元	16.0	19.5	△3.5
1株当り配当金	4円	30円	△26円	

注.()内は16年7月公表値

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

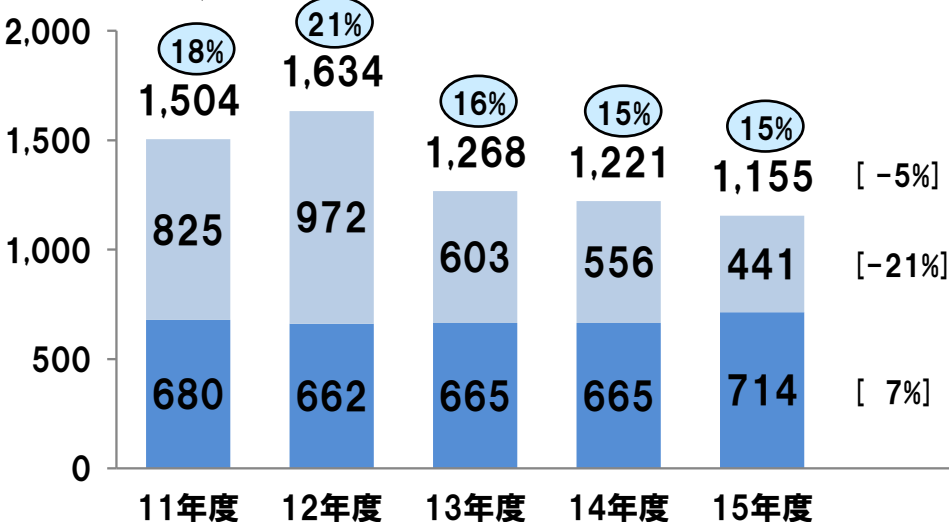
- ・前年に対して、インド・欧州は為替影響あるも増収を確保
- ・一方、アジアは対前年△83億円(24%減)、北米は対前年△83億円(17%減)と大幅な減収

(単位: 億円)

	16年度 第2Q累計		15年度 第2Q累計		対前年同期	
	(構成比)		(構成比)		金額	増減率
日本	1,019	(30%)	1,060	(29%)	△ 41	△ 4%
アジア	266	(8%)	349	(10%)	△ 83	△ 24%
インド	203	(6%)	181	(5%)	23	12%
オセアニア	420	(13%)	439	(12%)	△ 19	△ 4%
欧州	441	(13%)	436	(12%)	6	1%
北米	406	(12%)	489	(13%)	△ 83	△ 17%
中南米	17	(1%)	36	(1%)	△ 18	△ 51%
ロシアCIS	77	(2%)	81	(2%)	△ 4	△ 5%
中近東	126	(4%)	158	(4%)	△ 32	△ 20%
アフリカ	144	(4%)	178	(5%)	△ 34	△ 19%
中国	230	(7%)	245	(7%)	△ 15	△ 6%
合計	3,349		3,651		△ 302	△ 8%
海外売上収益比率	70%		71%			

(単位:億円)

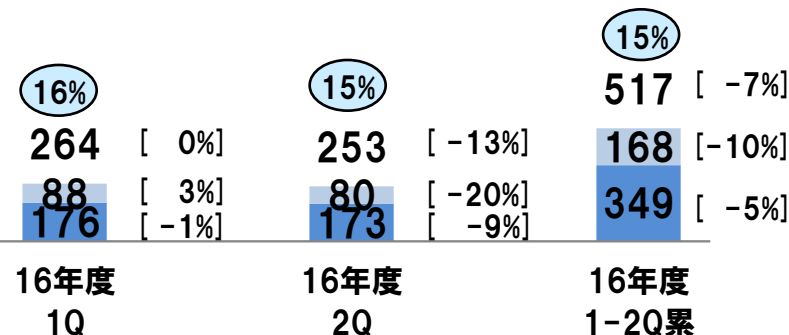
マイニング



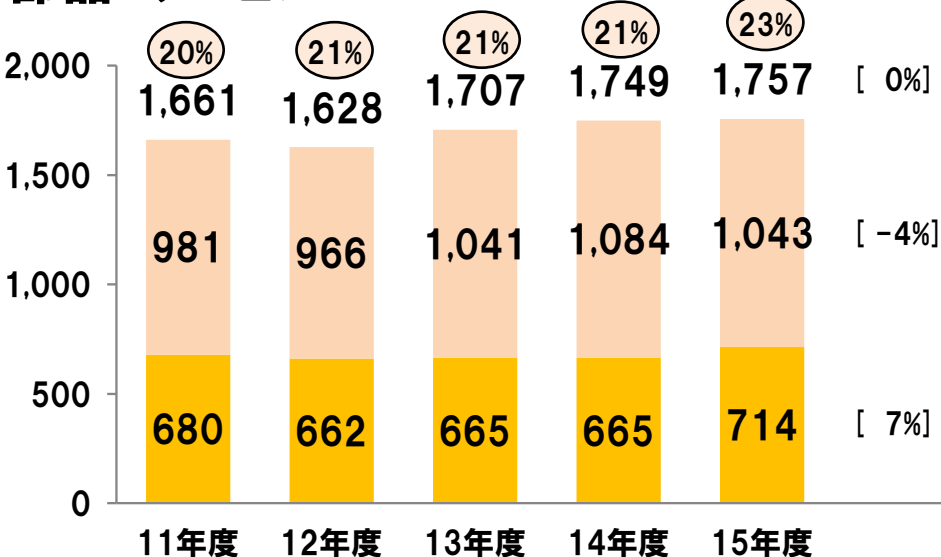
(注) % は全社売上収益に占める比率

[%] は対前年同期 伸び率

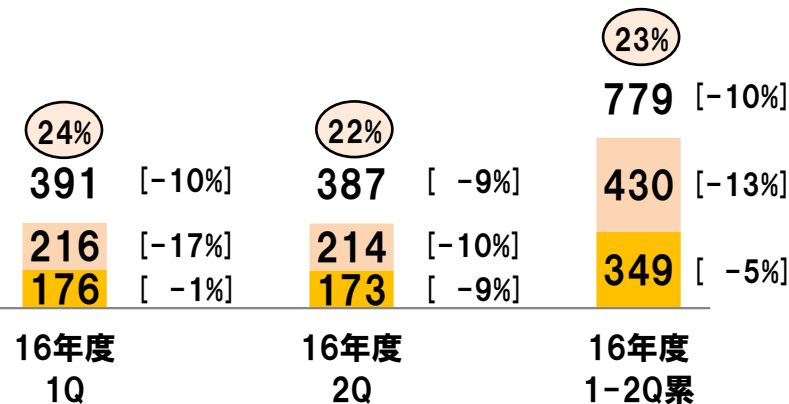
■ 本体
■ 部品・サービス



部品・サービス

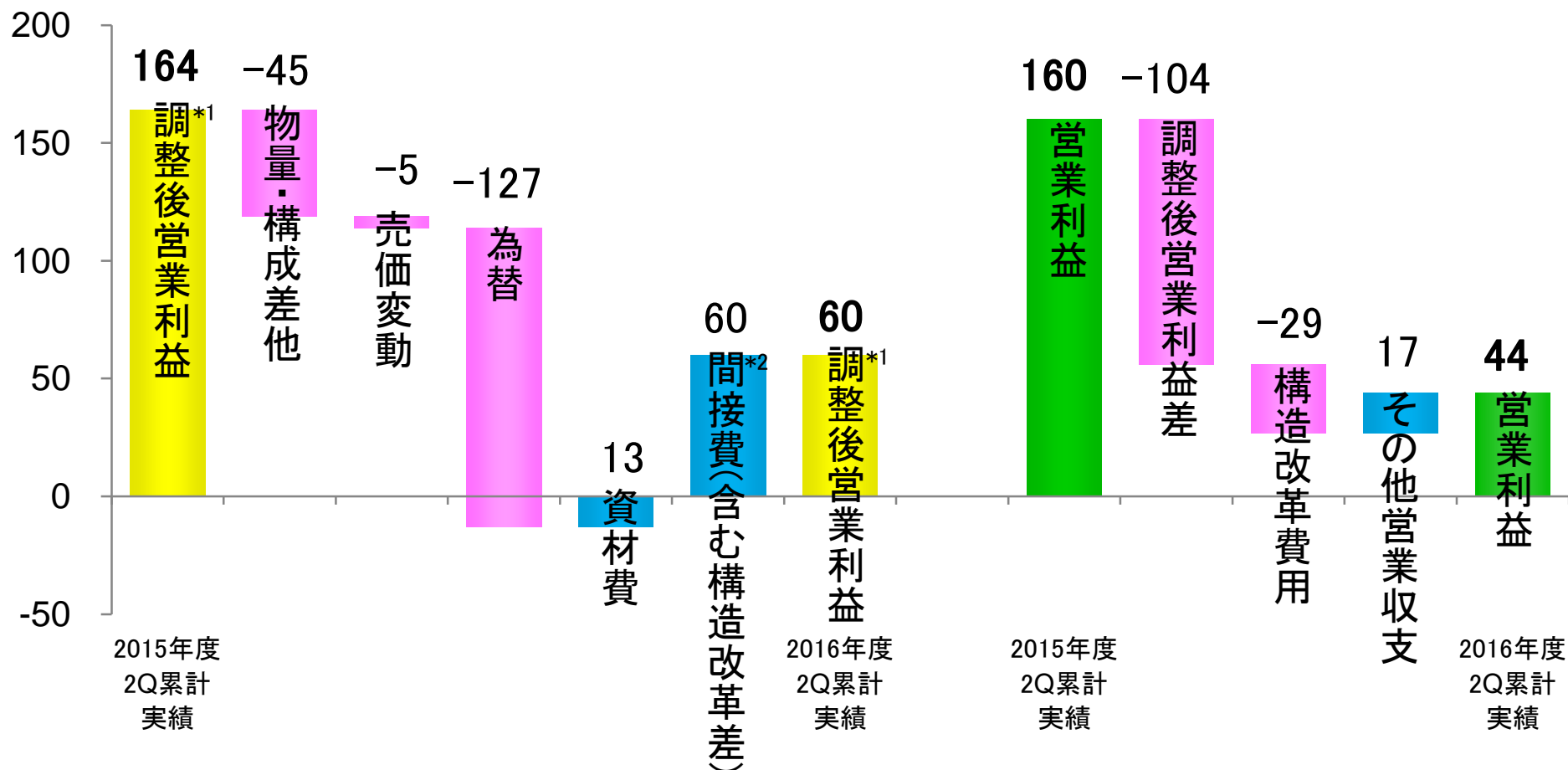


■ コンストラクション
■ マイニング



・調整後営業利益は、間接費や資材費は引き続き改善するも為替円高影響が大きく、104億円の減益

(単位:億円)



*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 間接費:KCM子会社化による増加 55億円を含む

- 調整後営業利益は、対前年比で為替影響△127億円もあり63%減の60億円
- 営業利益は、構造改革費用の計上もあり、対前年比73%減の44億円
- 親会社帰属四半期利益は、金融費用の縮減はあるも営業利益大幅減益により、対前年比67%減の23億円

(単位: 億円)

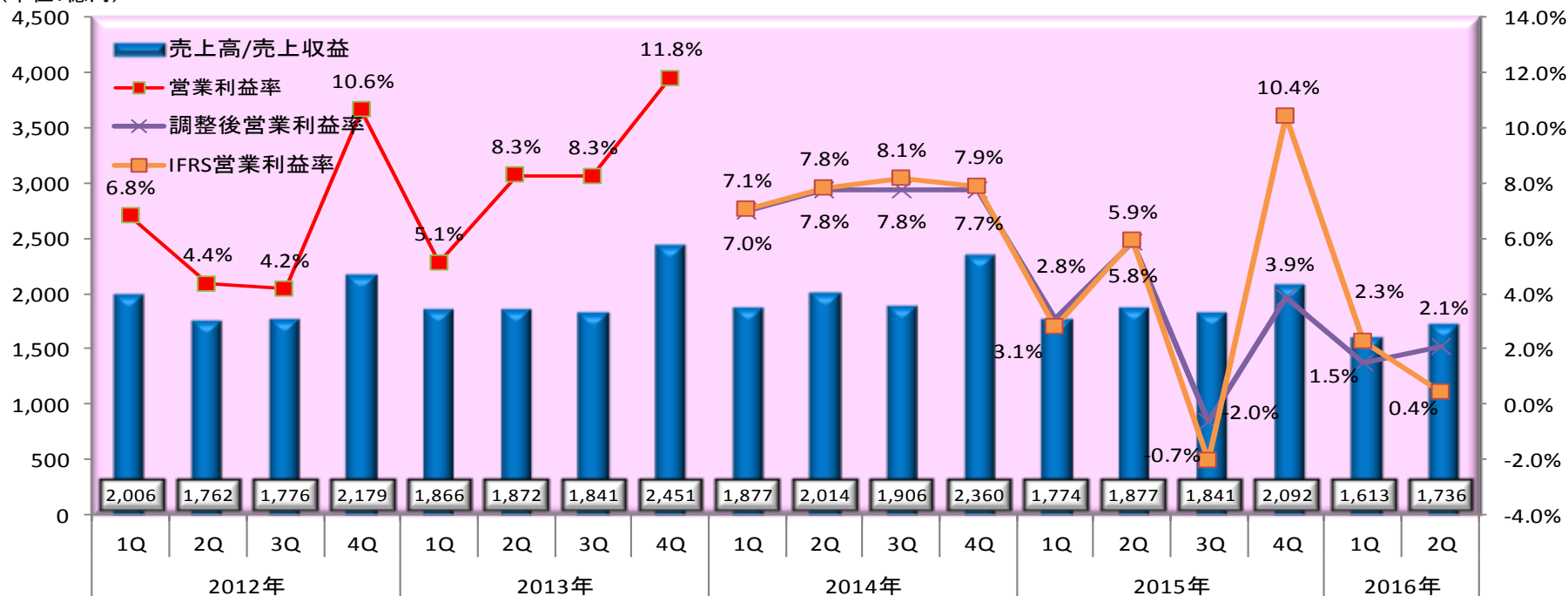
<>7月公表値	16年度 第2Q累計		15年度 第2Q累計		対前年同期比	
					金額	増減率
売上収益	<3,350>	3,349		3,651	△302	△8%
売上原価		(77.6%) 2,600	(74.4%)	2,718	△118	△4%
販売費・管理費		(20.6%) 690	(21.1%)	769	△79	△10%
調整後営業利益 *1	<62>	(1.8%) 60	(4.5%)	164	△104	△63%
その他の収益及び費用		△17		△4	△13	306%
営業利益	<65>	(1.3%) 44	(4.4%)	160	△117	△73%
金融収益及び費用		△8		△63	55	△87%
持分法投資損益		1		12	△11	△93%
税引前四半期利益	<30>	(1.1%) 36	(3.0%)	109	△72	△67%
法人所得税費用		△3		29	△32	-
四半期利益		(1.2%) 40	(2.2%)	80	△40	△50%
親会社株主に帰属する 四半期利益	<20>	(0.7%) 23	(1.9%)	68	△46	△67%
四半期包括利益合計額		△272		△40	△233	-

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

(単位:億円)

	2012年				2013年				2014年				2015年				2016年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高/売上収益	2,006	1,762	1,776	2,179	1,866	1,872	1,841	2,451	1,877	2,014	1,906	2,360	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736
営業利益	136	77	74	232	96	155	152	289	116	138	132	158	/	/	/	/	/	/
調整後営業利益	/	/	/	/	/	/	/	/	131	157	148	183	55	110	-12	81	24	36
IFRS営業利益	/	/	/	/	/	/	/	/	132	158	155	186	49	111	-38	218	37	7

(単位:億円)



四半期別 為替レート	2012年				2013年				2014年				2015年				2016年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	80.2	78.6	81.2	92.4	98.8	99.0	100.5	102.8	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4
ユーロ	102.9	98.4	105.3	122.0	129.0	131.1	136.7	140.8	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3
中国元	12.7	12.4	13.0	14.9	16.1	16.2	16.5	16.9	16.4	16.9	16.8	19.1	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4

- ・総資産は継続的な資産圧縮に加えて為替影響もあり、対前年度末比620億円の減少
- ・正味運転資金の手持日数は、対前年度末比21日の短縮と改善継続

(単位:億円)

	(A) 16年2Q	(B) 15年度末	(C) 15年2Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	776	791	664	△15
営業債権	1,524	1,829	1,872	△306
棚卸資産	2,303	2,486	2,958	△182
流動資産計	5,062	5,492	6,034	△430
非流動資産合計	3,584	3,774	4,018	△190
資産の部合計	8,646	9,266	10,052	△620

非流動を含めた営業債権	1,761	2,061	2,142	△300
-------------	-------	-------	-------	------

棚卸資産 内訳

本体	639	622	907	18
部品	824	960	1,046	△136
その他	840	903	1,005	△63
棚卸資産計	2,303	2,486	2,958	△182

手持日数(分母は売上収益)

(単位:日)

営業債権(非流動含む)	88	99	99	△11
棚卸資産	115	120	136	△5
営業債務	60	54	55	6
正味運転資金	142	163	179	△21

	(D) 16年2Q	(E) 15年度末	(F) 15年2Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,076	2,059	2,100	18
社債及び借入金	1,913	2,179	2,646	△266
負債の部合計	4,433	4,698	5,198	△265
(親会社所有者帰属持分比率)	(42.8%)	(42.7%)	(41.9%)	(0.1%)
資本の部合計	4,213	4,568	4,854	△355
負債・資本の部合計	8,646	9,266	10,052	△620

	(22.1%)	(23.5%)	(26.3%)	(△1.4%)
有利子負債計	1,913	2,179	2,646	△266
現金及び現金同等物	776	791	664	△15
ネット有利子	(13.2%)	(15.0%)	(19.7%)	(△1.8%)
負債	1,137	1,388	1,982	△251

ネットD/ELシオ	0.31	0.35	0.47	△0.04
-----------	------	------	------	-------

- ・営業CFは、対前年比115億円減少した405億円だが、営業CFマージン率は12.1%と10%以上を確保
- ・FCFは、対前年比227億円減少した308億円

(単位:億円)

	16年度 第2Q累計		15年度 第2Q累計		対前年同期 増減額	
四半期利益		40		80		△ 40
減価償却費	209	169	257	177	△ 48	△ 7
売掛金及び受取手形の増減		132		447		△ 314
棚卸資産の増減	347	17	424	88	△ 77	△ 71
買掛金及び支払手形の増減		198		△ 111		308
その他		△ 151		△ 161		10
営業活動によるキャッシュ・フロー		405		519		△ 115
営業キャッシュ・フローマージン率		12.1%		14.2%		△ 2.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 97		16		△ 113
フリーキャッシュ・フロー		308		535		△ 227
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 253		△ 354		101

・16年度油圧ショベル世界需要は、インドの大幅増に加え、今回は中国、アジア、西欧の増加を見込み、前回よりも3千台増の151千台(対前年比3%減)を見込む

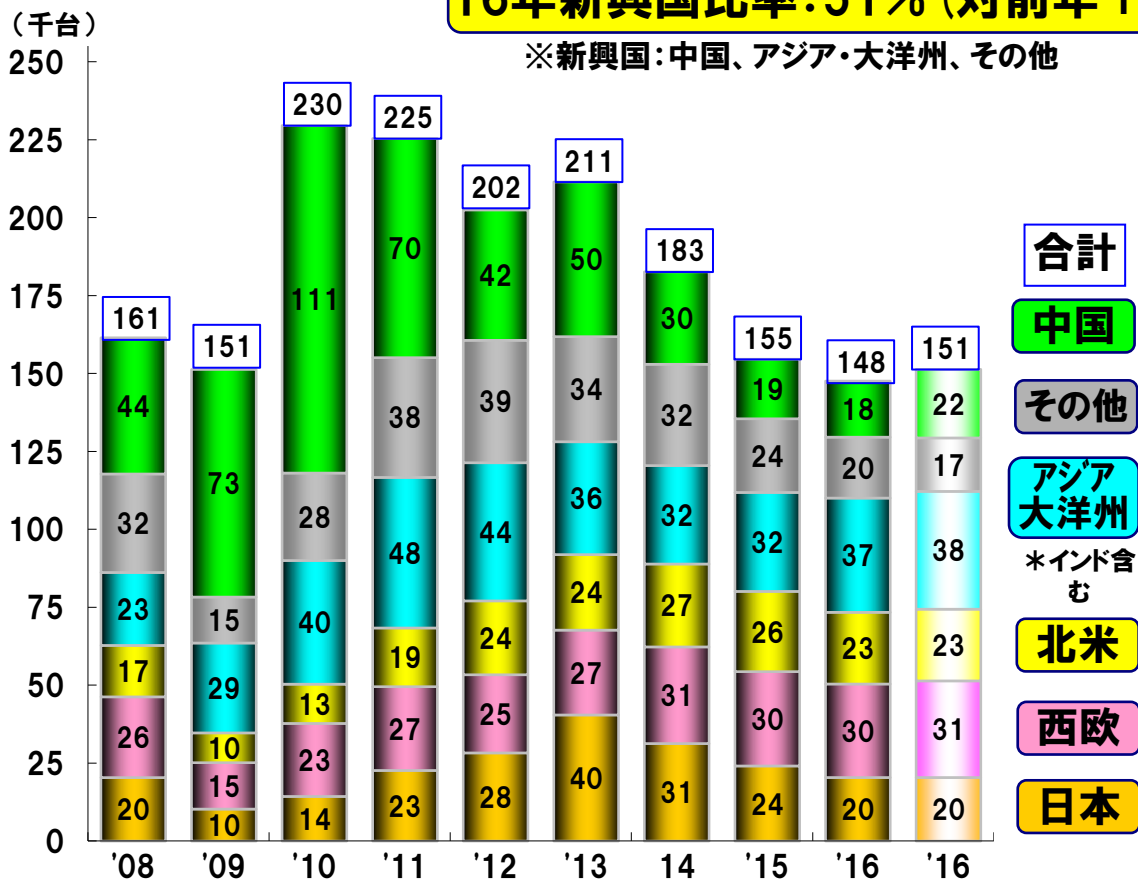
*当社推定 *中国国産メーカー含まず

(複写・転用は御遠慮下さい)

16年新興国比率:51%(対前年+3%)

※新興国:中国、アジア・大洋州、その他

地域別需要対前年増減



	'15	'16前回	'16今回
合計	-15%	-5%	-3%
中国	-36%	-6%	+15%
ロシア・CIS	-46%	-8%	-8%
東欧	-46%	-8%	-8%
アフリカ	-34%	-2%	-8%
中東	-2%	-24%	-45%
中南米	-37%	-20%	-20%
その他	-25%	-17%	-29%
インド	+29%	+50%	+50%
インドネシア	-38%	-10%	+11%
他	+0%	-1%	+1%
アジア・大洋州	0%	+16%	+19%
北米	-4%	-12%	-12%
西欧	-3%	0%	+3%
日本	-23%	-17%	-17%

前回 今回
見通 見通

- ・16年度業績の予想は、前回見通しを据え置く
- ・売上収益は為替円高影響(△10%)により対前年比8%の減収
- ・調整後営業利益は、構造改革効果等により対前年比20%の増益を見込む

(単位:億円)

	16年度 予想		15年度 実績	対前年比	
	金額	増減率		金額	増減率
売上収益	(7,000)	7,000	7,583	△ 583	△ 8%
調整後営業利益 *1	(280)	280	234	46	20%
営業利益	(220)	220	341	△ 121	△ 35%
税引前当期利益	(150)	150	245	△ 95	△ 39%
親会社株主に帰属する 当期利益	(50)	50	88	△ 38	△ 43%
EBIT *2	(170)	170	269	△ 99	
為替	アメリカドル	(101.9)	102.6	120.1	△ 17.5
	ユーロ	(112.7)	113.7	132.4	△ 18.7
	中国元	(15.3)	15.3	18.6	△ 3.3
1株当たり配当金	(未定)	未定	40円	-	

注. ()内は16年7月公表値

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

16年度 3Q以降為替レート	(前回)	今回
アメリカドル	(100.0)	100.0
ユーロ	(110.0)	110.0
中国元	(15.0)	15.0

・対前回予想との比較では、北米、ロシアCIS及び中近東では更なる売上収益減少を見込むが、アジア、アフリカ及び中国では売上収益増加を見込む

(単位:億円)

	16年度 予想 今回		16年度 予想 前回		15年度 実績		対前回		対前年	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	2,176	31%	2,198	31%	2,328	31%	△ 22	△1%	△ 152	△7%
アジア	615	9%	572	8%	669	9%	44	8%	△ 54	△8%
インド	581	8%	578	8%	404	5%	4	1%	177	44%
オセアニア	836	12%	832	12%	935	12%	4	0%	△ 99	△11%
欧州	809	12%	811	12%	890	12%	△ 2	△0%	△ 81	△9%
北米	773	11%	822	12%	930	12%	△ 48	△6%	△ 156	△17%
中南米	41	1%	42	1%	67	1%	△ 1	△3%	△ 26	△39%
ロシアCIS	134	2%	143	2%	169	2%	△ 9	△7%	△ 35	△21%
中近東	215	3%	244	3%	282	4%	△ 29	△12%	△ 68	△24%
アフリカ	322	5%	304	4%	370	5%	18	6%	△ 49	△13%
中国	498	7%	455	7%	538	7%	43	9%	△ 40	△7%
合計	7,000	100%	7,000	100%	7,583	100%	0	0%	△ 583	△8%

海外売上収益比率

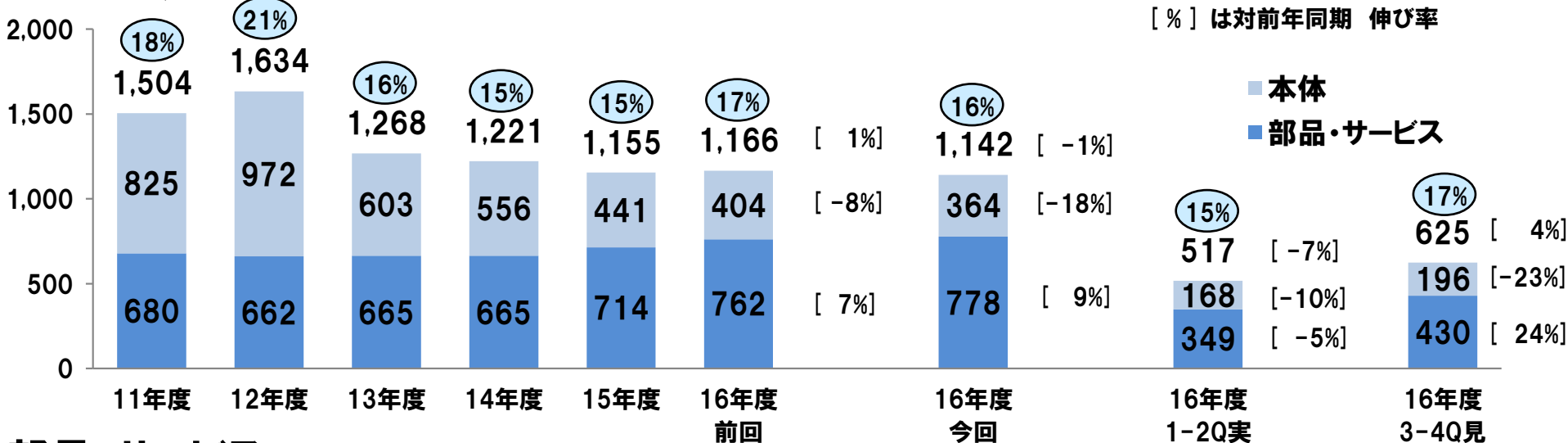
69%

69%

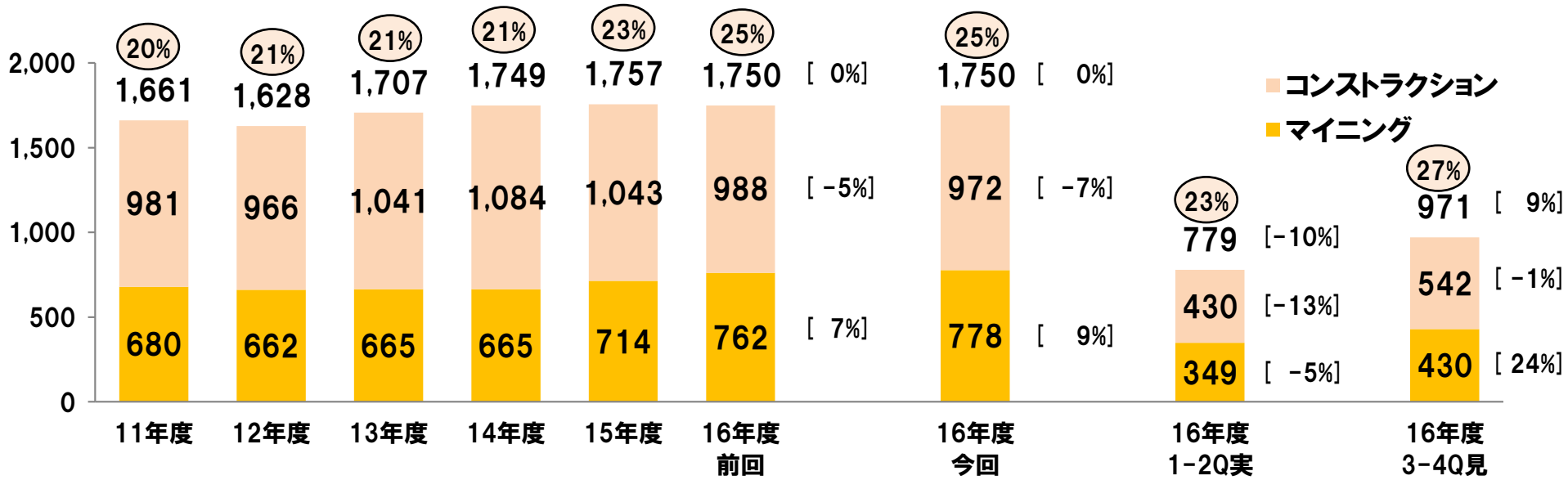
69%

(単位:億円)

マイニング

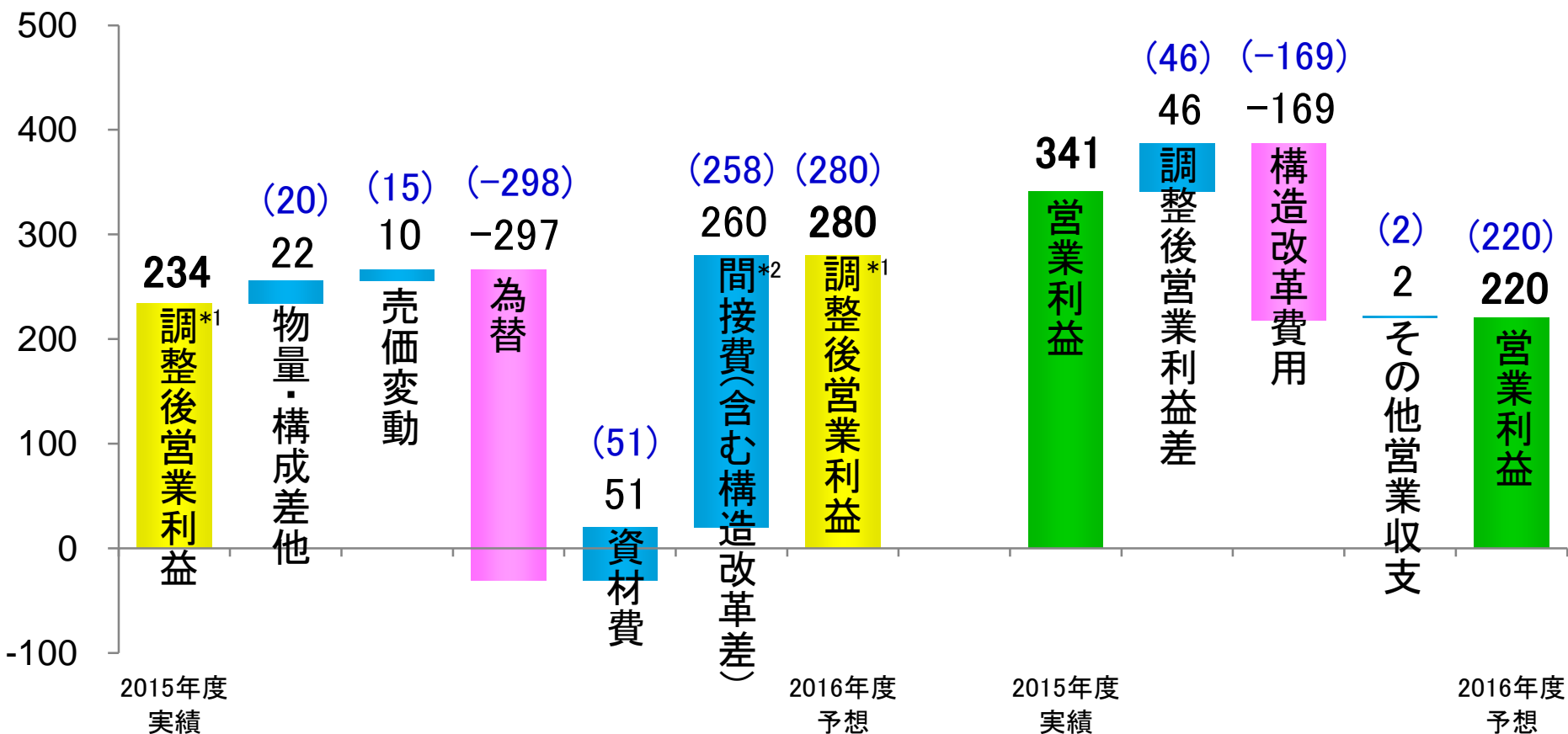


部品・サービス



・16年度調整後営業利益は、大幅な為替円高影響はあるが、売価・資材費の継続改善に加え、構造改革費用を含む間接費低減を図り、対前年比46億円の増益(前回予想と同様)を見込む

(単位:億円) 注.()内は16年7月公表値



*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 間接費:KCM子会社化による増加 55億円を含む

END



お問合せ ; 日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL : 03-5826-8152

FAX : 03-5826-8209

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

<参考資料>16年度 マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

		15年度実績			16年度見通し			差額		
		上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度
米州	ショベル	28	32	60	52	46	98	24	14	38
	ダンプ	21	46	66	23	55	78	3	9	12
	計	49	78	126	76	100	176	27	23	50
欧阿中東	ショベル	60	86	146	48	89	138	-12	3	-9
	ダンプ	83	63	146	91	51	142	7	-12	-4
	計	143	149	292	139	140	279	-4	-9	-13
アジア・大洋州	ショベル	286	304	590	198	262	460	-88	-42	-130
	ダンプ	75	64	139	90	111	201	15	47	62
	計	361	368	729	288	373	661	-73	5	-68
中国	ショベル	0	2	2	6	6	12	6	4	9
	ダンプ	0	0	0	1	1	2	1	1	2
	計	0	3	3	7	7	14	7	5	11
日本	ショベル	0	5	5	7	4	11	7	-1	6
	ダンプ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	5	5	7	4	11	7	-1	6
合計	ショベル	374	429	803	312	407	718	-63	-23	-85
	ダンプ	179	173	352	205	218	423	26	45	72
	計	553	602	1,155	517	625	1,142	-36	23	-14